

東日本大震災におけるJMATを中心とした日本医師会の活動について

2012年2月1日

社団法人 日本医師会

会長 原中 勝征

東日本大震災発災後の日本医師会の主な対応

<情報収集>

- 発災直後から災害対策本部を設置し、被災地の情報を収集(24時間体制、テレビ会議の実施等)

<物資の輸送>

- 医療物資の被災地への輸送
- 国土交通大臣と交渉し、ガソリンを運ぶタンクローリー車を救急車両として認定
- 被災地への食料支援

東日本大震災発災後の日本医師会 の主な対応

＜医療支援＞

- 日医災害医療チーム(JMAT)の派遣
- 検案担当医の派遣
- 仮設診療所の設置
- トレーラーハウスの設置
- 避難患者のための病床確保

東日本大震災発災後の日本医師会 の主な対応

＜被災者支援＞

- 福島原発事故への対応
- 被災者健康支援連絡協議会の立ち上げ
- 医療機関復興への財政措置、予算の要望活動

被災地への医薬品輸送 (3月16～22日)

- 被災地の医薬品不足の事態を受け、日医より、日本製薬工業協会へ医薬品の提供を要請し、医薬品メーカー15社から医薬品の無償提供が決定。
- 米軍に協力を要請した結果、横田基地から花巻、仙台両空港へ、米軍の航空機での空輸が決定(“Operation Tomodachi”)。
- 岩手では、余震により利用できなくなった民間配送業者に代わり、自衛隊が荷物を回収。

→自衛隊、警察、米軍、日本製薬工業協会、各医薬品会社、民間会社等、官民および国といった枠を超えた協力体制により、被災地への医薬品輸送が実現。

JMAT(日本医師会災害医療チーム)

「DMAT(Disaster Medical Association Team)は災害急性期(おおむね48時間以内)の活動が原則



- DMAT撤退後の避難所、救護所における医療
- 被災地の病院、診療所への支援
- 避難所の状況把握と改善
- 在宅患者の医療、健康管理

JMATの活動概要

名称	Japan Medical Association Team（医師会JMAT※東日本大震災発生によるJMAT派遣要請文書からは「日本医師会災害チーム」の呼称を使用）
定義	日本医師会の名の下に、都道府県医師会が、郡市区医師会を単位として編成し、被災地で活躍する災害医療チーム
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ◇避難所・臨時診療施設における医療 <ul style="list-style-type: none"> ・災害初期医療の実施 ・災害前に行われていた医療の継続（人工透析等、周産期、高齢者、在宅医療等） ・感染症対策や廃用症候群等の対策の実施 ◇被災地の医師会員の医療・介護継続への支援 ◇必要な医療物資の把握、送付要請 ◇現場トリアージ 等
派遣様式	災害発生後、日本医師会による都道府県医師会への要請（事後承諾含む）に基づいて待機・出勤
支援先：支援元の地域医師会（原則）	岩手県：北海道ブロック、東北ブロック（青森、秋田）、東京ブロック 関東甲信越ブロック、近畿ブロック（大阪、和歌山） 宮城県：東北ブロック（山形）、東京ブロック、関東甲信越ブロック 近畿ブロック（兵庫・奈良）、中国四国ブロック 福島県：東京ブロック、中部ブロック、近畿ブロック（京都・滋賀） 茨城県：九州ブロック
チーム構成（例）	医師1名、看護職員2名、事務職員（運転手）1名。日医会員以外の参加も可。
持参資器材	活動内容に応じたもの。食料品その他同様。
派遣期間	原則3日～1週間。支援先と支援医師会の協議による。
二次災害時の補償	職種を問わず日本医師会負担により傷害保険加入。

JMAT派遣チーム数

- ・JMATは、岩手、宮城、福島、茨城の4県に1,384チームを派遣。
- ・病院団体とも連携し、全日本病院協会（全日病）と日本医療法人協会の医療チームや、全日本民医連（民医連）の支援団等、他の医療団体のチームもJMATとして活動を行った。
- ・7月16日以降はJMAT IIとして派遣中。12月1日時点で、3県に294チームを派遣中・派遣済である。

JMAT派遣チーム数（7月15日活動終了）

派遣先	チーム数
岩手県（JMAT岩手を含む）	454チーム
宮城県	643チーム
福島県	272チーム
茨城県	12チーム
複数県にわたるもの	3チーム
合計	1,384チーム

JMAT II 派遣チーム数（12月1日時点）

派遣先	派遣中・派遣済	派遣予定
岩手県（JMAT岩手を含む）	181チーム	9チーム
宮城県	64チーム	1チーム
福島県	49チーム	1チーム
合計	294チーム	11チーム

JMAT派遣人数

- ・JMAT、JMAT II 合わせて約6,800名が参加。医師や看護職員以外に、薬剤師や検査技師、リハビリ担当など、幅広い医療関係職種が参加した。
- ・JMAT参加医師の日医会員・非会員の割合は、日医の組織率とほぼ同じで、日本の医師の総力を結集したものといえる。

JMAT、JMAT参加人数(11月18日時点)

職種	参加者数
医師	2,683名
看護師・准看護師	1926名
薬剤師	455名
事務	1,172名
その他※	605名
合計	6,841名

※リハビリ、検査技師、福祉、介護関係、栄養士など
出所：日本医師会地域医療一課作成資料

JMAT参加医師に対する 抽出アンケート調査

【調査目的】

今後、同規模の災害が発生した際、JMATの活動が円滑に行われるよう、参加動機や活動時の課題等を検証する。

【調査対象】

JMAT派遣を継続的に行った千葉、佐賀、長崎の3県のJMAT参加医師(84チーム、89名)。

【調査方法・調査時期】

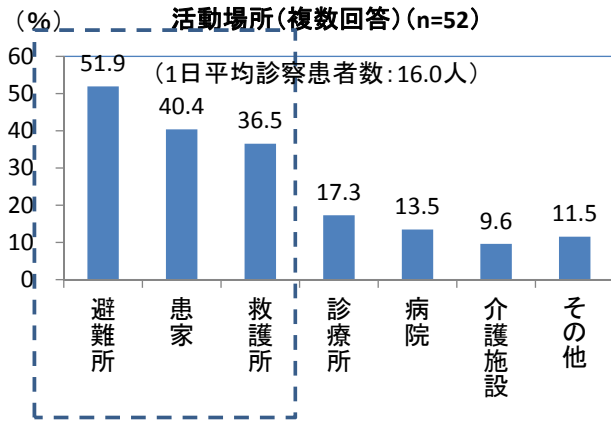
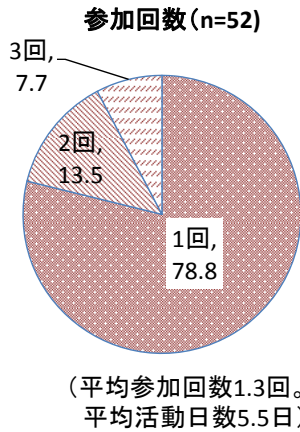
郵送法。2011年12月22日～2012年1月14日。

【調査項目】

参加回数、参加時期、活動場所、参加動機、活動時の課題等。

【回収数】 52通(回収率54.8%)。

活動状況



1チームの職種別平均人数

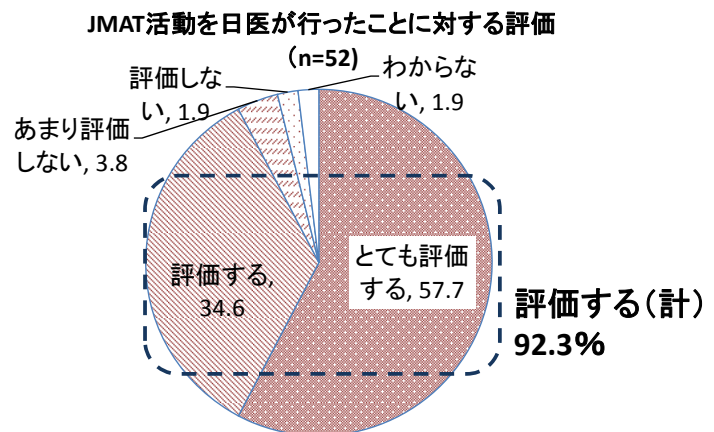
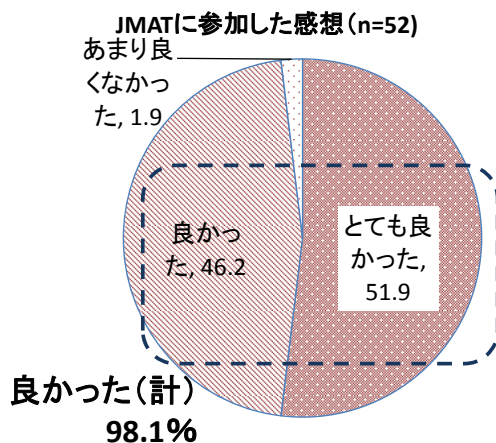
職種	平均(人)
医師	1.5
看護師	1.3
薬剤師	0.1
その他	1.4
合計	4.3

社団法人 日本医師会

10

JMAT活動の評価

JMATの参加について、98.1%が「参加して良かった」と回答。JMAT活動を日医が行ったことについても、92.3%が評価した。

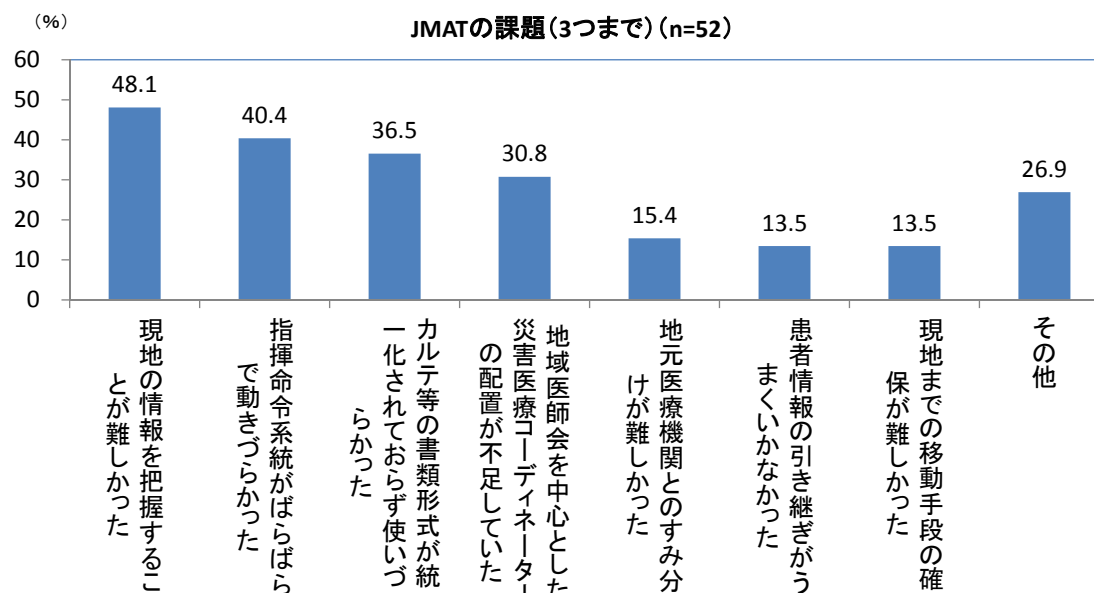


社団法人 日本医師会

11

JMATの課題

「現地の情報把握の困難」、「指揮命令系統の乱れ」、「書類形式が不統一」が主な課題として挙げられた。



社団法人 日本医師会

12

被災者健康支援連絡協議会

- 政府の被災者生活支援特別対策本部の要請を受け、東日本大震災による被災者の健康支援を目的に、医療関係7団体で結成。原中勝征・日医会長が代表に就任。9月21日現在、18組織・34団体が参加。
- 被災地への「医療支援のための医療者派遣システム」立ち上げや、被災者の支援に関する要望書提出など、被災地支援の方策の検討や、政府に対する要望・提言等の活動中。

社団法人 日本医師会

13

被災者健康支援連絡協議会の構成

1 日本医師会	11 東日本大震災リハビリテーション支援関連 10団体(日本リハビリテーション医学会 他)
2 日本歯科医師会	
3 日本薬剤師会	12 全国老人保健施設協会
4 日本看護協会	13 日本慢性期医療協会
5 全国医学部長病院長会議	14 チーム医療推進協議会(日本医療社会事業協会(医療ソーシャルワーカー) 他)
6 日本病院会	
7 全日本病院協会	15 日本救急救命士協会
8 日本医療法人協会	16 日本放射線技師会
9 日本精神科病院協会	17 日本病院薬剤師会
10 日本栄養士会	18 日本赤十字社
関係省庁	顧問
厚生労働省	足立信也 参議院議員
内閣官房	梅村 聡 参議院議員
総務省	
文部科学省	

(平成23年9月21日現在 18組織[34団体])

社団法人 日本医師会

14

まとめ

- 災害発生時の予測不能な事態における、官民を超えた連携と迅速かつ的確な初動体制
- 超急性期～急性期だけではなく、被災地の医療が再建するまで、長期間にわたる継続的医療支援を日医が実施
- 防災行政や災害医療行政における、日本医師会の明確な位置づけ
- 関係機関・関係団体との更なる協議と連携体制の構築

社団法人 日本医師会

15